

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	14,444	14,824	19,069
経常利益(百万円)	497	776	624
四半期(当期)純利益(百万円)	155	421	349
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	133	640	521
純資産額(百万円)	12,067	13,014	12,455
総資産額(百万円)	38,511	39,141	38,984
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.76	15.61	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	31.3	33.3	31.9

回次	第152期 第3四半期連結 会計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.54	5.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成25年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の公共投資増加により円安・株高傾向が継続し、企業収益や個人消費に緩やかな回復がみられる一方、平成26年4月1日からの消費税率引上げによる反動やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉結果次第では日本経済に悪影響が及ぶ懸念など、景気下振れのリスクを抱えている状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、主力である運輸部門の業績が堅調に推移し、機械販売部門は大型販売案件の増加等により好調に推移いたしました。一方、ホテル事業部門は、宴会件数の減少や株式会社ホテル大佐渡の旧館の閉鎖に伴う宿泊客数の減少から、また商品販売部門は取扱品目の出荷量減少から低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148億2千4百万円（前年同四半期比2.6%の増収）、営業利益は5億7千5百万円（前年同四半期比14.8%の増益）、経常利益は貸倒引当金戻入額などの影響により7億7千6百万円（前年同四半期比56.0%の増益）となり、四半期純利益は4億2千1百万円（前年同四半期比171.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

継続的な収益確保を目指し、既存荷主の囲い込みと新規貨物獲得を軸とした営業戦略を展開して参りました結果、一般貨物においては、消費増税を背景にした駆け込み需要の増加に伴い住宅着工件数が増えたため、輸入木材の取扱が増加いたしました。また、コンテナ貨物は前年度11月からの韓国航路における新規サービスの開始や既存航路の増便が寄与し、前年同四半期より増加し、全体の港湾運送事業における船内取扱数量は464万3千トン（前年同四半期比4.7%の増加）となりました。

当社と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は84億6千7百万円（前年同四半期比8.1%の増収）、セグメント利益は3億8百万円（前年同四半期比69.0%の増益）となりました。

[不動産部門]

小型商品土地の在庫処分を実行した結果、地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は2億9千4百万円（前年同四半期比7.3%の増収）、セグメント利益は1億3千1百万円（前年同四半期比19.7%の減益）となりました。

[機械販売部門]

前年度からの公共工事の継続に伴う大型機械整備の増加や、消費増税前の駆け込み需要に伴う大型の建設・産業機械の販売件数増加により、同部門の収入は12億7千2百万円（前年同四半期比23.0%の増収）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は3千万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、セールスの増強やコスト管理の徹底に努めて参りましたが、宴会件数の減少や原油高による電気料金の値上げ、更に食材費の高騰の影響を避けられず、前年同四半期比で減収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡においても、旧館の営業停止による影響等から宿泊客数が減少し、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、同部門の収入は2億6千3百万円（前年同四半期比9.1%の減収）、セグメント利益は7千4百万円（前年同四半期比35.0%の減益）となりました。

[商品販売部門]

貿易収入は、住宅着工戸数の回復による住宅資材の取扱増加が寄与し好調に推移いたしましたが、商品販売収入は、工事口へのセメント出荷が遅延したことから取扱数量が減少し、同部門の収入は2億4千9百万円（前年同四半期比11.3%の減収）、セグメント利益は3千3百万円（前年同四半期比26.2%の減益）となりました。

[その他]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は2億5千7百万円（前年同四半期比12.5%の増収）、セグメント利益は3千3百万円（前年同四半期比37.2%増益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりです。なお、新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社	臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	倉庫	平成25年6月
当社	東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫の改修	平成25年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,961,000	26,961	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,961	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

（注）上記のほか、当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求権（会社法第192条第1項）が行使されたことから、自己株式が449株増加しております。その結果、平成25年12月31日現在の自己株式数は、22,796株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,002	830,601
受取手形及び営業未収入金	4,285,677	4,057,885
たな卸資産	275,439	147,122
繰延税金資産	128,149	66,919
その他	173,574	562,794
貸倒引当金	6,764	8,137
流動資産合計	5,644,079	5,657,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,250,366	22,883,654
減価償却累計額	15,019,155	15,337,871
建物及び構築物(純額)	7,231,210	7,545,783
機械装置及び運搬具	2,333,110	2,430,419
減価償却累計額	2,000,787	2,026,601
機械装置及び運搬具(純額)	332,322	403,818
土地	21,973,338	22,027,769
リース資産	734,609	457,479
減価償却累計額	306,907	216,825
リース資産(純額)	427,702	240,654
建設仮勘定	61,972	35,192
その他	1,158,568	1,167,110
減価償却累計額	988,617	985,075
その他(純額)	169,951	182,034
有形固定資産合計	30,196,498	30,435,252
無形固定資産		
リース資産	16,018	15,595
その他	6,683	13,272
無形固定資産合計	22,702	28,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261,364	2,576,776
繰延税金資産	55,814	63,235
その他	1,372,729	704,279
貸倒引当金	570,063	324,163
投資その他の資産合計	3,119,844	3,020,127
固定資産合計	33,339,045	33,484,248
繰延資産		
社債発行費	1,048	104
繰延資産合計	1,048	104
資産合計	38,984,173	39,141,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,577,628	2,522,858
短期借入金	6,750,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,418,890	2,893,984
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	111,896	84,787
未払法人税等	134,498	98,256
賞与引当金	82,842	156,952
資産除去債務	15,600	15,600
その他	930,699	755,028
流動負債合計	13,122,055	11,377,467
固定負債		
長期借入金	4,897,995	6,098,602
リース債務	345,742	182,258
繰延税金負債	1,390,773	1,538,725
再評価に係る繰延税金負債	5,806,436	5,806,436
退職給付引当金	605,807	763,714
役員退職慰労引当金	102,873	105,209
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	91,197	92,675
その他	145,374	141,054
固定負債合計	13,407,010	14,749,487
負債合計	26,529,065	26,126,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	904,631	1,244,763
自己株式	6,757	6,821
株主資本合計	3,657,333	3,997,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,246	467,653
土地再評価差額金	8,549,526	8,549,528
その他の包括利益累計額合計	8,797,773	9,017,182
純資産合計	12,455,107	13,014,584
負債純資産合計	38,984,173	39,141,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,929,575	7,541,924
港湾営業収入	156,406	149,203
不動産売上高	255,481	275,983
機械営業収入	952,332	1,180,691
ホテル営業収入	2,374,086	2,157,978
商品売上高	2,763,451	2,453,829
その他の事業収入	1,013,483	1,065,133
売上高合計	14,444,816	14,824,745
売上原価		
運輸作業費	6,350,731	6,878,910
港湾営業費	138,154	127,441
不動産売上原価	95,844	145,744
機械営業費	897,190	1,103,140
ホテル営業費	1,977,858	1,824,120
商品売上原価	2,687,817	2,396,917
その他の事業費用	672,256	724,264
売上原価合計	12,819,853	13,200,540
売上総利益	1,624,962	1,624,205
販売費及び一般管理費	1,123,318	1,048,489
営業利益	501,644	575,715
営業外収益		
受取利息	5,663	6,157
受取配当金	39,067	46,703
貸倒引当金戻入額	41,438	247,767
雑収入	53,370	23,332
営業外収益合計	139,541	323,959
営業外費用		
支払利息	131,004	120,524
雑支出	12,759	2,993
営業外費用合計	143,763	123,518
経常利益	497,421	776,156

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,188	3,400
退職給付引当金戻入額	-	5,462
特別利益合計	6,188	8,863
特別損失		
固定資産処分損	73,544	17,404
投資有価証券評価損	102,528	3,999
減損損失	78,302	-
その他	-	2,139
特別損失合計	254,375	23,543
税金等調整前四半期純利益	249,234	761,476
法人税、住民税及び事業税	114,964	237,230
法人税等調整額	21,041	103,179
法人税等合計	93,923	340,409
少数株主損益調整前四半期純利益	155,311	421,067
四半期純利益	155,311	421,067

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,311	421,067
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,113	219,406
土地再評価差額金	1,417	-
その他の包括利益合計	21,531	219,406
四半期包括利益	133,779	640,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,779	640,473

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	102,901千円	110,245千円
支払手形	347,285	165,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	502,078千円	530,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,826,768	255,481	996,111	2,374,086	2,763,451	14,215,899	228,916	14,444,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,077	18,854	38,255	6,718	43,648	113,553	73	113,627
計	7,832,846	274,335	1,034,367	2,380,805	2,807,099	14,329,453	228,990	14,558,443
セグメント利益又は損失()	182,434	163,059	30,139	114,935	45,891	476,181	24,726	500,907

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,181
「その他」の区分の利益	24,726
セグメント間取引消去	199
その他の調整額	536
四半期連結損益計算書の営業利益	501,644

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産の一部について、使用停止を決定したことから、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、当該資産の帳簿価額の金額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、78,302千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,461,708	275,983	1,219,764	2,157,978	2,453,829	14,569,265	255,479	14,824,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,719	18,498	52,809	5,678	36,849	119,555	2,212	121,767
計	8,467,428	294,482	1,272,573	2,163,657	2,490,678	14,688,821	257,692	14,946,513
セグメント利益又は損失 ()	308,325	131,010	6,851	74,673	33,848	541,007	33,917	574,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	541,007
「その他」の区分の利益	33,917
セグメント間取引消去	488
その他の調整額	302
四半期連結損益計算書の営業利益	575,715

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,311	421,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,311	421,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,977	26,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡保有の固定資産の一部(建物、既に減損処理済み)について、老朽化した施設を撤去することによる安全の確保と今後の管理コストの削減を目的として、除却撤去工事(平成26年3月除却完了予定)を行うことを決議し、工事を開始しております。

この結果、平成26年3月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失(固定資産処分損)として1億5千9百万円(概算)を計上する予定であります。

なお、この特別損失には、当該建物の除却損のほか現時点で見込まれる解体費用等を含んでおりますが、当該建物の除却損は前連結会計年度において減損処理を行っているため、僅少であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。